

News Release

報道関係者各位
2020年6月5日
(2023年6月29日訂正)



2019 年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: 吉住公一郎、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の 2019 年度決算をお知らせいたします。

<2019 年度業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	1 兆 955 億円
	新契約件数	19 万 2 千件
	新契約年換算保険料	514 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	13 兆 2,839 億円
	保有契約件数	155 万 6 千件
	保有契約年換算保険料	5,957 億円
保険料等収入		9,777 億円
当期純利益		2 億円
総資産		1 兆 9,885 億円
ソルベンシー・マージン比率		751.2%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業で、2019 年、設立 20 周年を迎えました。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の 3 つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。詳細は公式ホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

2019年度決算報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: 吉住公一郎)の2019年度決算は添付の通りです。

※資料中、「2019年度」は「2019年4月1日～2020年3月31日」を表しています。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2019年度一般勘定資産の運用状況	4
4. 貸借対照表	10
5. 損益計算書	17
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	19
7. 株主資本等変動計算書	20
8. 債務者区分による債権の状況	22
9. リスク管理債権の状況	22
10. ソルベンシー・マージン比率	23
11. 2019年度特別勘定の状況	25
12. 保険会社及びその子会社等の状況	26

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,063	106.4	115,102	99.2	1,107	104.1	106,984	92.9
個 人 年 金 保 険	392	123.2	23,744	118.8	449	114.6	25,854	108.9
団 体 保 険	—	—	353	99.1	—	—	335	95.1
団 体 年 金 保 険	—	—	30	93.1	—	—	27	91.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	137	116.8	13,054	68.0	13,057	△ 2	115	83.9	6,538	50.1	6,541	△ 2
個 人 年 金 保 険	94	103.9	5,563	92.4	5,563	—	77	81.7	4,416	79.4	4,416	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	491,108	111.1	457,766	93.2
個 人 年 金 保 険	132,111	107.5	137,994	104.5
合 計	623,219	110.3	595,760	95.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	87,184	95.9	81,226	93.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	102,706	136.1	32,258	31.4
個 人 年 金 保 険	24,352	90.3	19,209	78.9
合 計	127,059	124.1	51,468	40.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,602	44.7	3,062	54.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,060,245	112.3	977,796	92.2
資 産 運 用 収 益	48,566	65.5	35,613	73.3
保 険 金 等 支 払 金	978,093	102.2	869,905	88.9
資 産 運 用 費 用	11,573	64.1	73,735	637.1
経 常 利 益	4,723	56.8	4,354	92.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,021,968	100.2	1,988,535	98.3

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	630	106,911	—	6,443	4	335	635	113,689
	災害死亡	449	24,927	21	185	—	—	471	25,113
	その他の条件付死亡	236	17,512	3	99	0	7	240	17,619
生存保障		308	568	449	25,815	0	0	758	26,384
入院保障	災害入院	426	47	0	0	—	—	427	47
	疾病入院	452	97	0	0	—	—	453	97
	その他の条件付入院	713	138	0	0	0	0	714	138
障害保障		134	—	0	—	0	—	135	—
手術保障		1,201	—	0	—	—	—	1,202	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		2	27	0	5	2	32

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2019 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019 年度の資産の運用概況

① 2019 年度の運用環境

2019 年度の日本経済は実質 GDP 成長率(前期比年率)が 4-6 月期 2.3%のプラス、7-9 月期 0.1%のプラスと上半期はプラス成長を維持しましたが、10-12 月期 7.1%のマイナスと消費増税による個人消費の落ち込みや民間設備投資減少を要因にマイナス成長に転じました。1-3 月期以降については新型コロナウイルスによる世界的な経済活動縮小が懸念される環境下、日本経済の先行きについては不確実性が高い状況となっています。雇用環境は 2020 年 3 月の完全失業率が 2.5%と堅調であった一方、有効求人倍率は 1.39 倍と低下基調で推移し、今後、新型コロナウイルスによる労働市場への影響が懸念される状況となっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)はプラス圏で推移しましたが、2020 年 3 月は前年同月比 0.4%のプラスとエネルギー価格下落を主因に 2 月以降プラス幅が縮小しました。

為替市場は米中貿易摩擦への懸念や米長期金利低下等を要因に年度前半は円高ドル安が進行しましたが、その後は貿易交渉の進展期待を背景に上昇基調で推移しました。もともと、2020 年 2 月以降は新型コロナウイルスや OPEC 及び関係諸国間での減産交渉決裂による原油安を背景に市場心理が急速に悪化し、連邦準備理事会(FRB)による緊急利下げや米長期金利の急低下が進む中でドル円相場は乱高下する展開となりました。その後、連邦準備理事会(FRB)による無制限量的緩和措置等を契機に市場心理が徐々に改善する中、期末のドル円相場は 107 円台となりました。ユーロ円相場は米中貿易交渉への懸念やイタリア政局不安等が意識されて上半期は下落基調で推移しました。その後、貿易交渉の進展期待を背景に緩やかに上昇基調で推移しましたが、2020 年 2 月以降は急激な市場心理悪化と共に値動きの荒い展開となり、期末のユーロ円相場は 118 円台となりました。

国内株式市場は米中貿易摩擦への懸念から年度前半は軟調に推移しましたが、2019 年 9 月以降は貿易交渉の進展期待から上昇基調へ転じました。もともと、2020 年 2 月以降は新型コロナウイルスや原油安に対する懸念から市場心理が急速に悪化し、株価は大幅下落する展開となりました。各国中銀及び政府の緊急対応策を受けて期末にかけて株価は反発しましたが下落前の水準を回復するには至らず、期末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比 11.9%のマイナスとなりました。国内金利は日本銀行による金融緩和政策の長期化が想定される環境下、上半期は金利低下が進行し、2019 年 8 月には 10 年国債利回りが-0.29%台と年度最低水準をつけました。その後、貿易交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇基調で推移しましたが、2020 年 2 月以降は新型コロナウイルスや原油安を背景に市場心理と流動性が急激に悪化する中で長期金利は乱高下し、期末の 10 年国債利回りは 0.02%台となりました。

② 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

③ 運用実績の概況

2020年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の1兆4,918億円から662億円増加し、1兆5,581億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が7,644億円より220億円減少し7,424億円、外国証券が5,052億円より573億円増加し5,625億円、その他の証券が378億円より6億円増加し384億円になりました。また、貸付金は464億円より90億円増加し554億円、不動産は242億円から2億円減少し239億円になりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	60,771	4.1	71,127	4.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,308,597	87.7	1,347,132	86.5
公 社 債	764,434	51.2	742,428	47.6
株 式	1,103	0.1	3,713	0.2
外 国 証 券	505,254	33.9	562,584	36.1
公 社 債	469,318	31.5	520,648	33.4
株 式 等	35,936	2.4	41,935	2.7
その他の証券	37,805	2.5	38,405	2.5
貸付金	46,418	3.1	55,428	3.6
不動産	24,203	1.6	23,929	1.5
繰延税金資産	2,229	0.1	6,684	0.4
その他	49,914	3.3	54,151	3.5
貸倒引当金	△ 255	△ 0.0	△ 312	△ 0.0
合 計	1,491,879	100.0	1,558,142	100.0
うち外貨建資産	398,235	26.7	454,950	29.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	5,551	10,356
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	34,663	38,535
公 社 債	△ 56,694	△ 22,005
株 式	△ 28,567	2,610
外 国 証 券	95,766	57,329
公 社 債	79,730	51,330
株 式 等	16,035	5,999
その他の証券	24,158	600
貸付金	26,205	9,009
不動産	△ 248	△ 273
繰延税金資産	2,229	4,455
その他	△ 11,184	4,237
貸倒引当金	△ 7	△ 57
合 計	57,208	66,262
うち外貨建資産	54,044	56,715

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	23,730	24,506
預貯金利息	24	20
有価証券利息・配当金	21,184	21,636
貸付金利息	553	809
不動産賃貸料	1,948	2,017
その他利息配当金	20	21
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,186	10,501
国債等債券売却益	3,225	6,573
株式等売却益	5,569	—
外国証券売却益	1,392	3,928
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	606
為替差益	2,355	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	36,273	35,613

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	25	8
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,916	46
国債等債券売却損	710	2
株式等売却損	4,932	1
外国証券売却損	2,274	42
その他	—	—
有価証券評価損	—	1,434
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	1,434
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,274	—
為替差損	—	27,416
貸倒引当金繰入額	7	61
貸付金償却	0	1
賃貸用不動産等減価償却費	302	306
その他運用費用	1,046	1,207
合 計	11,573	30,482

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.04	△ 0.70
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.81	0.72
うち公社債	1.11	1.73
うち株式	38.83	0.15
うち外国証券	2.84	△ 0.70
貸付金	1.80	0.81
不動産	4.06	4.42
一般勘定計	1.72	0.35
うち海外投融资	2.73	△ 0.42

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	3,097	3,108	10	10	—	45,775	44,790	△ 984	403	1,388
責任準備金対応債券	521,250	552,365	31,115	35,025	3,909	510,034	534,443	24,408	35,103	10,694
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	743,338	771,324	27,985	30,776	2,791	754,165	766,648	12,483	23,362	10,879
公 社 債	413,980	430,720	16,740	16,767	27	411,137	417,742	6,605	7,579	974
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	294,359	304,866	10,507	13,239	2,732	307,703	316,718	9,015	15,765	6,750
公 社 債	272,191	278,683	6,491	9,004	2,512	279,109	289,524	10,415	14,716	4,301
株 式 等	22,167	26,183	4,015	4,235	219	28,594	27,194	△ 1,399	1,049	2,448
その他の証券	34,999	35,736	737	769	32	35,324	32,187	△ 3,137	17	3,154
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,267,686	1,326,798	59,111	65,812	6,700	1,309,975	1,345,882	35,907	58,868	22,961
公 社 債	747,693	791,533	43,840	44,167	327	735,823	767,922	32,098	34,000	1,901
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	484,994	499,527	14,533	20,875	6,341	538,827	545,773	6,945	24,851	17,905
公 社 債	462,826	473,344	10,518	16,640	6,121	510,233	518,579	8,345	23,802	15,456
株 式 等	22,167	26,183	4,015	4,235	219	28,594	27,194	△ 1,399	1,049	2,448
その他の証券	34,999	35,736	737	769	32	35,324	32,187	△ 3,137	17	3,154
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。
 2018年度末:満期保有目的の債券に係るもの 14百万円、責任準備金対応債券に係るもの 5,337百万円
 2019年度末:満期保有目的の債券に係るもの 62百万円、責任準備金対応債券に係るもの 3,360百万円

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,053	3,663
その他の有価証券	12,447	22,859
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	50	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	2,344	5,985
非上場外国債券	—	—
その他	10,052	16,823
合 計	13,500	26,522

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)	期 別 科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	68,937	78,118	保険契約準備金	1,838,173	1,812,127
預 貯 金	68,937	78,118	支 払 備 金	49,452	56,730
有 価 証 券	1,830,343	1,770,161	責 任 準 備 金	1,787,998	1,754,753
国 債	298,512	293,967	契 約 者 配 当 準 備 金	721	642
地 方 債	77,701	83,192	代 理 店 借	6,129	4,602
社 債	388,220	365,268	再 保 険 借	45,043	40,947
株 式	1,103	3,713	そ の 他 負 債	21,859	28,684
外 国 証 券	583,502	617,852	未 払 法 人 税 等	859	924
そ の 他 の 証 券	481,303	406,167	未 払 金	5,366	6,848
貸 付 金	46,418	55,428	未 払 費 用	6,372	5,162
保 険 約 款 貸 付	16,159	19,563	前 受 収 益	2	2
一 般 貸 付	30,259	35,865	預 り 金	546	430
有 形 固 定 資 産	25,029	24,701	預 り 保 証 金	1,329	1,379
土 地	16,918	16,918	金 融 派 生 商 品	5,674	11,877
建 物	7,285	6,994	リ ー ス 債 務	97	—
リ ー ス 資 産	71	—	資 産 除 去 債 務	44	45
建 設 仮 勘 定	—	16	仮 受 金	1,566	2,014
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	754	771	役 員 賞 与 引 当 金	55	67
無 形 固 定 資 産	5,316	8,179	退 職 給 付 引 当 金	1,873	1,625
ソ フ ト ウ ェ ア	5,315	8,177	価 格 変 動 準 備 金	3,822	4,534
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	1	負 債 の 部 合 計	1,916,957	1,892,588
代 理 店 貸	165	160	(純資産の部)		
再 保 険 貸	4	188	資 本 金	56,400	56,400
そ の 他 資 産	43,779	45,224	利 益 剰 余 金	28,073	28,277
未 収 金	28,913	29,098	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,073	28,277
前 払 費 用	3,456	2,873	繰 越 利 益 剰 余 金	28,073	28,277
未 収 収 益	5,516	5,403	株 主 資 本 合 計	84,473	84,677
預 託 金	1,313	1,367	そ の 他 有 価 証 券	19,734	7,656
金 融 派 生 商 品	4,465	6,037	そ の 他 評 価 差 額	802	3,614
仮 払 金	114	443	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	802	3,614
そ の 他 の 資 産	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	20,536	11,270
繰 延 税 金 資 産	2,229	6,684	純 資 産 の 部 合 計	105,010	95,947
貸 倒 引 当 金	△ 255	△ 312	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,021,968	1,988,535
資 産 の 部 合 計	2,021,968	1,988,535			

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ⑤ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式
 ② 標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式
 ただし、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。
 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・投資信託等に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段、収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリューアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。現金及び預貯金、有価証券、貸付金、未収金ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	78,118	78,118	-
有価証券	1,745,488	1,768,912	23,423
売買目的有価証券	423,029	423,029	-
満期保有目的の債券(*1)	45,775	44,790	△984
責任準備金対応債券(*1)	510,034	534,443	24,408
その他有価証券	766,648	766,648	-
貸付金(*2)	55,415	52,914	△2,500
保険約款貸付	19,550	19,550	-
一般貸付	35,865	33,364	△2,500
未収金	29,098	29,098	-
金融派生商品(*3)	△5,839	△5,839	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,569	2,569	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△8,409	△8,409	-

- (*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ62百万円、3,360百万円であります。
- (*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、24,673百万円であります。

(3) 貸付金

・保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

・一般貸付

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(4) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した理論価格によっております。また、クレジット・デフォルト・スワップの時価については、市場実勢プレミアム等により算出した理論価格によっております。

14. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は22,948百万円、時価は33,940百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は、2百万円であります。
15. 貸付金のうち、延滞債権額は、34百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち21百万円は解約返戻金等で担保されております。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,169百万円であります。
17. 特別勘定の資産の額は、430,393百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
18. 関係会社に対する金銭債権の総額は96百万円、金銭債務の総額は1,447百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、14,294 百万円、繰延税金負債の総額は、3,094 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,515 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 8,223 百万円、価格変動準備金 1,269 百万円、減価償却超過額 1,147 百万円、繰延ヘッジ 1,012 百万円、及び退職給付引当金 455 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,977 百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された金額は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 4,515 百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、将来課税所得の見積りを見直したことであります。当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加 63.48%であります。

20. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	721 百万円
当期契約者配当金支払額	96 百万円
利息による増加	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	17 百万円
当期末現在高	642 百万円

21. 関係会社の株式は、3,663 百万円であります。
22. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 3,019 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,885,268 百万円であります。
23. 1 株当たり純資産額は、739,257 円 93 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は 38,448 百万円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 52,010 株であります。
24. 1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、342 百万円であります。
25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、9,215 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
26. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。

- ① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分
- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品及び医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ・遡増定期保険、新遡増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、及び無配当定期保険
- ② 豪ドル建商品小区分
- ③ 米ドル建商品小区分

27. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,962 百万円
勤務費用	1,070 百万円
利息費用	31 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△99 百万円
退職給付の支払額	<u>△1,422 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>9,541 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,088 百万円
期待運用収益	142 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△209 百万円
事業主からの拠出額	1,062 百万円
退職給付の支払額	<u>△1,167 百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,915 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,680 百万円
年金資産	<u>△7,915 百万円</u>
	764 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>860 百万円</u>
退職給付引当金	<u>1,625 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,070 百万円
利息費用	31 百万円
期待運用収益	△142 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>109 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,069 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	88.9%
株式	8.1%
その他	<u>3.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

(内勤職員)

割引率 0.44%

長期期待運用収益率 1.77%

(営業職員)

割引率 0.40%

長期期待運用収益率 1.77%

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		(2018年 4月 1日から 2019年 3月 31日まで)	(2019年 4月 1日から 2020年 3月 31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,123,710	1,048,292
保 險 料 等 収 入		1,060,245	977,796
保 險 料 入		735,248	682,389
再 保 險 収 入		324,996	295,407
資 産 運 用 収 益		48,566	35,613
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		23,730	24,506
預 貯 金 利 息		24	20
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当		21,184	21,636
貸 付 金 利 息		553	809
不 動 産 賃 貸 料		1,948	2,017
そ の 他 利 息 配 当 金		20	21
有 価 証 券 売 却 益		10,186	10,501
金 融 派 生 商 品 収 益		—	606
為 替 差 益		2,355	—
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		12,293	—
そ の 他 経 常 収 益		14,898	34,881
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		2,393	1,221
保 險 金 据 置 受 入 金		102	106
責 任 準 備 金 戻 入 額		12,159	33,245
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		236	248
そ の 他 の 経 常 収 益		6	59
経 常 費 用		1,118,987	1,043,938
保 險 金 等 支 払 金		978,093	869,905
保 險		28,652	30,777
年 金		73,014	66,806
給 付 金		23,364	21,846
解 約 返 戻 金		202,210	226,425
そ の 他 返 戻 金		7,358	8,631
再 保 險 料		643,492	515,417
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,062	7,278
支 払 備 金 繰 入 額		12,061	7,278
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		11,573	73,735
支 払 利 息		25	8
有 価 証 券 売 却 損		7,916	46
有 価 証 券 評 価 損		—	1,434
金 融 派 生 商 品 費 用		2,274	—
為 替 差 損		—	27,416
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7	61
貸 付 金 償 却		0	1
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		302	306
そ の 他 運 用 費 用		1,046	1,207
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		—	43,252
事 業 費 用		106,772	83,895
そ の 他 経 常 費 用		10,485	9,123
保 險 金 据 置 支 払 金		245	270
税 減 価 償 却 費		8,753	7,279
そ の 他 の 経 常 費 用		1,437	1,520
		49	53
経 常 利 益		4,723	4,354
特 別 利 益		—	0
固 定 資 産 等 処 分 益		—	0
特 別 損 失		712	794
固 定 資 産 等 処 分 損		71	82
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		641	712
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8	17
契 約 引 前 当 期 純 利 益		4,002	3,541
法 人 税 及 び 住 民 税		4,508	3,096
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,683	242
法 人 税 等 合 計		△ 4,174	3,338
当 期 純 利 益		8,176	203

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は9,063百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,573百万円、外国証券3,928百万円であります。
(2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、株式等1百万円、外国証券42百万円であります。
(3) 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,434百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、395百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、189,077百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損230百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る1株当たり当期純損失は、40,314円46銭であります。
7. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額123百万円を含んでおります。
8. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。
 - (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき取引はありません。
 - (2) 子会社及び関連会社等
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ ライフ・ラインシュランス・ リミテッド	なし	再保険取引	再保険 収入	290,137	再保険貸	-
				再保険料	507,933	再保険借	39,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

- (4) 役員
記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度 決算 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 決算 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
基礎利益 A	9,587	△ 1,204
キャピタル収益	12,542	44,966
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	10,186	10,501
金融派生商品収益	—	606
為替差益	2,355	—
その他キャピタル収益	—	33,858
キャピタル費用	14,158	39,529
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,916	46
有価証券評価損	—	1,434
金融派生商品費用	2,274	—
為替差損	—	27,416
その他キャピタル費用	3,967	10,632
キャピタル損益 B	△ 1,616	5,436
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,971	4,232
臨時収益	145	1,196
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	145	1,196
臨時費用	3,393	1,074
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	893	1,014
個別貸倒引当金繰入額	—	58
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	1
その他臨時費用	2,500	—
臨時損益 C	△ 3,248	121
経常利益 A+B+C	4,723	4,354

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 145	△ 96
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,097	△ 33,858
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	869	10,632

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	33,858

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,097	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	869	10,632

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	145	96
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金戻入額	—	1,100

5.「その他臨時費用」には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	2,500	—

7. 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	19,896	76,296	15,191	△ 3,825	11,366	87,663
当期変動額							
当期純利益		8,176	8,176				8,176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,543	4,627	9,170	9,170
当期変動額合計	—	8,176	8,176	4,543	4,627	9,170	17,347
当期末残高	56,400	28,073	84,473	19,734	802	20,536	105,010

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	28,073	84,473	19,734	802	20,536	105,010
当期変動額							
当期純利益		203	203				203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△ 12,078	2,811	△ 9,266	△ 9,266
当期変動額合計	—	203	203	△ 12,078	2,811	△ 9,266	△ 9,063
当期末残高	56,400	28,277	84,677	7,656	3,614	11,270	95,947

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合 計	97,439	-	-	97,439

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	41	35
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	41 (0.1)	35 (0.1)
正常債権	46,601	55,671
合計	46,642	55,707

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	40	34
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	40 (0.1)	34 (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2018年度末においては40百万円のうち27百万円、2019年度末においては34百万円のうち21百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	229,414	216,481
資本金等	84,473	84,677
価格変動準備金	3,822	4,534
危険準備金	19,521	20,536
一般貸倒引当金	18	21
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,391	12,823
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,419	3,467
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,849	79,669
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 245
その他	10,918	10,997
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	54,393	57,631
保険リスク相当額 R_1	1,722	1,745
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	782	797
予定利率リスク相当額 R_2	4,282	4,540
最低保証リスク相当額 R_7	365	651
資産運用リスク相当額 R_3	48,571	51,202
経営管理リスク相当額 R_4	1,114	1,178
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.5%	751.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	231,094	217,496
資本金等	86,154	85,692
価格変動準備金	3,822	4,534
危険準備金	19,521	20,536
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	18	21
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,391	12,823
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,419	3,467
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,849	79,669
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 245
その他	10,918	10,997
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	54,083	56,533
保険リスク相当額 R_1	1,722	1,745
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	782	797
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	4,282	4,540
最低保証リスク相当額 R_7	365	651
資産運用リスク相当額 R_3	48,267	50,125
経営管理リスク相当額 R_4	1,108	1,157
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	854.5%	769.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	90,781	67,889
個 人 変 額 年 金 保 険	439,307	362,504
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	530,088	430,393

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	13	59,914	20	97,393
変 額 保 険 (終 身 型)	97	452,370	125	533,979
変 額 積 立 特 約	—	1,685	—	1,500
合 計	111	513,970	145	632,873

(注) 個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,009	2.2	1,761	2.6
有 価 証 券	88,602	97.6	65,836	97.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	78,247	86.2	55,267	81.4
公 社 債	78,247	86.2	55,267	81.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	10,354	11.4	10,568	15.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	169	0.2	291	0.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	90,781	100.0	67,889	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	—	—
有 価 証 券 売 却 益	258	425
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	2,314	△ 35,416
為 替 差 益	△ 845	△ 7,693
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	67
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	1,727	△ 42,751

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	62	438,144	55	361,445

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,157	1.4	5,230	1.4
有 価 証 券	433,144	98.6	357,193	98.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	433,144	98.6	357,193	98.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6	0.0	81	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	439,307	100.0	362,504	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	182	189
有 価 証 券 売 却 益	34,329	27,451
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	△ 23,937	△ 27,887
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	19
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	6	234
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	10,565	△ 501

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2019年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。